

令和5年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ： 4. ②デジタル社会の実現 (政策体系：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展（2／3）)	
商務情報政策局	
政策評価実施時期	令和6年8月
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	第33回産業構造審議会総会 (令和6年8月1日)

政策テーマ： 4. ②デジタル社会の実現

(政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展 (2 / 3))

商務情報政策局長 野原 諭

目標 (ミッションステートメント)

①半導体、蓄電池、AI、コンピューティングなどデジタル面で我が国産業を支える基盤の整備、②サイバーフィジカルシステムの社会実装に必要となる基盤の整備、③デジタル人材の育成・確保を行うこと。これらを通じて、デジタル技術を活用した新たな製品・サービス・ビジネスモデルを我が国で創出し、グローバルに新たな付加価値を生み出すと共に国内投資を拡大することで日本経済の成長に貢献すること (DX) 。同時に、GXの実現、経済安全保障に資すること。

主要な目標

- 目標 1 : 国内で半導体を生産する企業の売上高を2030年に15兆円超にする / 2027年度までに、60EFLOPSのAI用計算資源を国内に整備する
目標 2 : 蓄電池の国内生産能力を2030年までに年間150GWhとする
目標 3 : 2027年度までに、 5 領域においてデジタル基盤に関する新規サービスの提供を開始する
目標 4 : デジタル推進人材を政府全体で2026年度末までに230万人育成する

目標に対する評価と今後の対応

(目標 1)

半導体の製造基盤強化については、R5 補正予算で合計1兆7,159億円億円を確保。先端ロジック半導体を製造するTSMC・JASMの計画等、計 6 件の計画認定を実施すると共に、従来型半導体等の製造への支援も実施。また、次世代半導体については、2020年代後半の量産化に向けて、ラピダス株式会社に対する上限9,200億円の支援を実施しているところ。今後も、我が国における半導体サプライチェーンにおけるミッシングピースの補完・チョークポイントの強化を目指し、有志国と連携しつつ、国内生産拠点整備・人材育成・研究開発等を総合的に進めていく。加えて、AI・半導体を、我が国の産業競争力強化の原資として根付かせるために、R5補正予算で圧倒的に不足するAI用計算資源の国内整備に対して1,566億円を確保するなど、AIの活用と先端半導体を軸としたエコシステム作りを進めていく。

(目標 2)

蓄電池の製造基盤強化については、R5 補正予算・R6 当初予算で合計4,958億円の予算を確保。これまで、トヨタ、ホンダなど、約1兆3000億円の投資が決定しており、現時点の投資確定案件のみで、2030年における蓄電池の国内生産能力は85GWhまで積み上がる見込み。今後も、蓄電池・部素材・製造装置の国内製造基盤の更なる拡充によって蓄電池サプライチェーンの強靱化を進めるとともに、全固体電池を始めとする次世代電池の技術開発を推進する。

(目標 3)

デジタル技術の社会実装の加速に向けて、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を策定。2023年度までに 5 領域（自律移動ロボット、空間情報、サプライチェーン、契約・決済、スマートビル）でアーキテクチャ設計を開始したところ。2024年度からは同計画に基づき、ドローン航路の整備（送電網等において180km）、自動運転サービス支援道の設定（高速道路において100km）、インフラ管理のDX（関東地方の都市において200km²）、「奥能登版デジタルライフライン」のアーリーハーベストプロジェクトを進めると共に、共通の仕様や規格の策定等を通じて全国展開を図る。

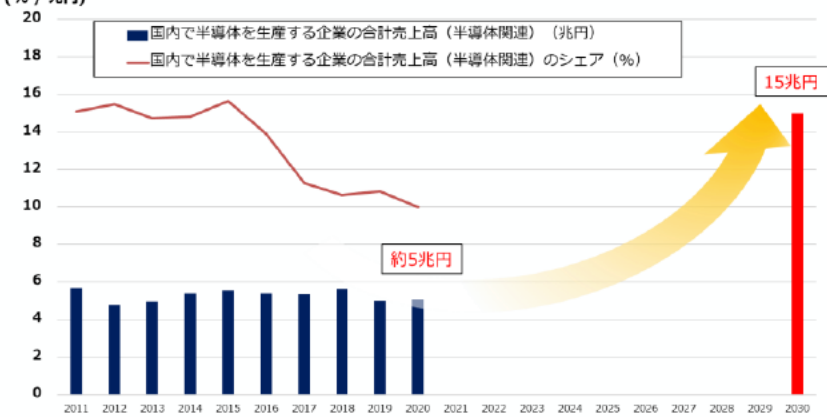
(目標 4)

デジタルスキル標準に基づき、デジタル人材プラットフォームの運営や情報処理技術者試験等を通じて、2023年度までに84万人のデジタル推進人材を政府全体で育成した。引き続き、目標に向けた取組を推進するとともに、デジタル人材のスキル、スキルアップ状況、試験によるスキル評価に関するデータの蓄積・可視化を可能とする共通基盤の構築を通じた、デジタル人材育成のエコシステム実現を目指す。

主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標 1：国内で半導を生産する企業の売上高を2030年に15兆円超にする

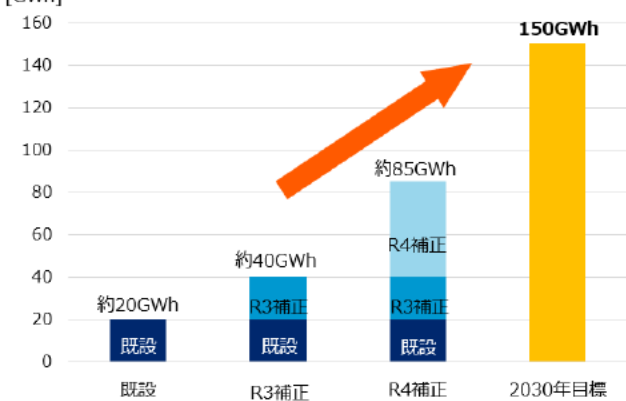
国内で半導体を生産する企業の売上高（2030年に15兆円超）



資料：実績分について、世界全体の売上はOMDIA、日本国内売上は経済産業省「工業統計調査」の品目別出荷額の値を集計。出荷額については、半導体関連（半導体素子、光電変換素子、集積回路）及び、「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」のうち半導体関連品目を出荷額ベースで按分した値の合計。

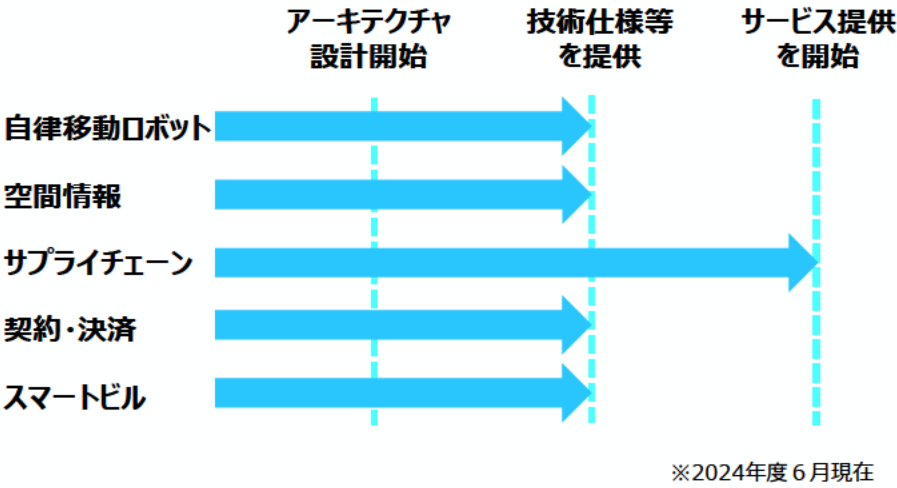
目標 2：蓄電池の国内生産能力を2030年までに年間150GWhとする

蓄電池セルの国内生産能力



資料：第7回蓄電池産業戦略検討官民協議会 資料3を一部修正
 ※R5補正・R6当初予算分については、投資計画の審査を進めているところ

目標 3：2027年度までに、5領域においてデジタル基盤に関する新規サービスの提供を開始する

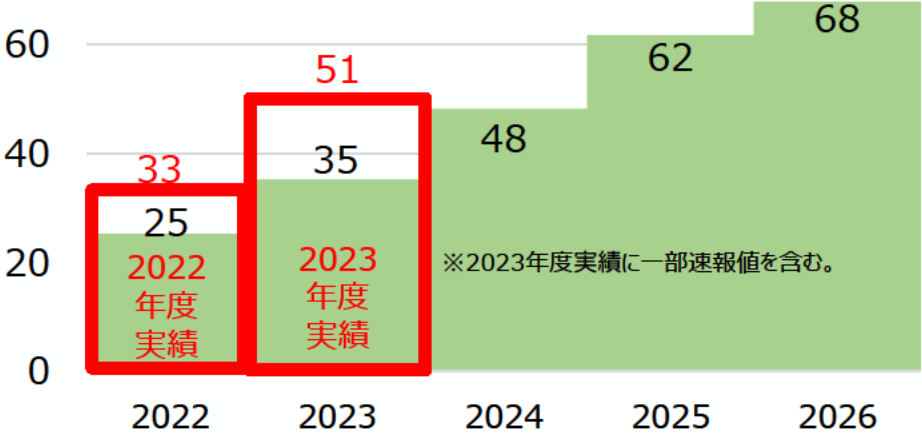


資料：（独）情報処理推進機構 第5期中期目標

目標 4：デジタル推進人材を政府全体で2026年度末までに230万人育成する

各年度の人材育成目標と実績
 （2026年度末までに政府全体で230万人育成）

・ 2023年度までの2年間で、政府全体で約84万人を育成した。



資料：デジタル田園都市国家構想実現会議 資料1

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
【半導体製造基盤の強化等】	情報産業課 デバイス・半導体戦略室
【蓄電池製造基盤の強化等】	電池産業課
【高度な情報処理基盤の構築】	情報産業課 情報処理基盤産業室
【高度情報通信インフラの拠点整備・競争力強化】	情報産業課 高度情報通信技術産業戦略室
【ウラノス・エコシステムの推進】	情報経済課
【デジタルライフライン全国総合整備計画の実施等】	情報経済課 アーキテクチャ戦略企画室
【デジタル取引環境整備】	情報経済課 デジタル取引環境整備室
【デジタル人材の育成】	情報技術利用促進課
【企業DXの推進】	情報技術利用促進課
【サイバーセキュリティの確保】	サイバーセキュリティ課
【DFFT等の推進】	国際室
【IPA】	総務課 IPA班

関連する予算、税制等の全体像
【令和 5 年度補正予算】 約2兆2,031億円 【令和 6 年度当初予算】 約2,646億円 【令和 6 年度税制改正】 戦略分野国内生産促進税制（半導体）